

こ た ま 愛知県議会議員 樹神義和

誰もが魅力を実感できる“愛知”を目指して!!



県政レポート

No.44

(発行：2022年4月)

発行元：樹神義和事務所

〒473-0935 豊田市大島町前畑1-1

TEL：0565-52-7876 FAX：0565-52-7928

URL：http://www.kotama.net/

感染症の克服はじめ「15の柱」を重点に編成された 令和4年度当初予算が成立!!

新型コロナウイルスが世界的に猛威を振るい2年以上が経過をし、この間に「新しい生活様式」の実践等を通じて皆様の生活も大きく変化したと思いますが、未だ収束には至っておらず、引き続き感染防止策の徹底をお願い申し上げます。

なお、このような状況の中、愛知県は本年11月に県政150周年の大きな節目を迎えますが、まずは感染症の克服に向けて全県一丸となって取り組むとともに、ジブリパークやアジア競技大会などのビッグプロジェクトを最大限に活かしつつ、本県の更なる発展に努めてまいりますので、引き続きのご指導・ご支援をお願い申し上げます。



2月議会一般質問①

中小企業振興基本条例制定10周年を契機とした

中小企業支援策の更なる充実を訴える



壇上からの質問風景

我が“愛知”は43年連続で製造品出荷額等日本一の地位を維持するなど、産業立県としてこれまで発展してきましたが、県内企業数の99.7%、従業者数においても66.5%が中小企業であり、中小企業の皆様に県内経済と雇用を支えていただいております。

しかしながら、新たな課題として急浮上してきたカーボンニュートラル等への対応は、資金的に十分な余裕がないケースが多い中小企業にとっては非常に高いハードルであることから、条例制定10周年を契機とした更なる支援策の充実を県に訴えました。

主な質問①

「経営基盤強化」について

経済産業局長

答 弁

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、県の経済労働ビジョンでは「中小・小規模企業の持続的発展」を基盤施策として位置付け、経営基盤の強化に向けて取り組みを行っている。

さらに、デジタル化やカーボンニュートラルへの対応といった新たな経営課題に対応するため、「あいち産業DX推進コンソーシアム」を核としたデジタル技術の導入支援等に加え、水素社会形成に向けた取り組みを支援するなど、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えて中小・小規模企業の経営基盤強化に取り組んでいく。

主な質問②

「資金の供給の円滑化」について

経済産業局長

答 弁

コロナ禍で売上減少等の影響を受けた中小企業を対象とした融資制度に加え、昨年末には原油・原材料高の対策とした融資制度による支援を行うなど、自助努力だけでは十分な対応ができない非常時に、キャッシュフローの確保を最優先として対応している。

また、今年度からは金融機関の助言などの伴走型支援を要件とする「経営改善等支援資金」の取り扱いを開始しており、更には通常金利より年0.5%低い「カーボンニュートラル資金」を来年度創設し、新たな分野における自発的な取り組みを金融面からけん引していく。

質問に対し大村知事からも、「中小企業を巡る経営環境は、世界的な感染症拡大や脱炭素化への対応など目まぐるしく変化しており、引き続きスピード感を持って支援していく」との答弁がありましたが、引き続き中小企業支援策の充実を県に訴えてまいります。



令和4年1月臨時議会 & 2月定例議会 新型コロナウイルス感染症を克服し、「日本一元気な愛知」&「日本一住みやすい愛知」の実現へ

1月24日に開催された臨時議会、及び、2月17日から3月24日までの期間で開催された2月定例議会において、**新型コロナウイルスの感染拡大等に伴う補正予算**、更には「**令和4年度一般会計予算(2兆8,275億円)**」や「**愛知県人権尊重の社会づくり条例**」の制定などが上程され、慎重審議の結果、全ての議案を可決承認しました。

その中でも特に令和4年度当初予算については、**昨年度に引き続き厳しい財政状況**ではありますが、**新型コロナウイルス感染症の克服**はもとより、**イノベーションを創出する好循環を生み出す日本の成長エンジン**として、将来にわたって我が国の発展を力強くリードし続けられるよう、**さらに愛知を発展させていかなければならない**との想いのもと、**「15の柱」を重点に編成**されています。



提案説明する大村知事

令和4年度予算 15の柱

新型コロナウイルス感染症の克服

With/Afterコロナを見据えた成長戦略

1. 「リニア大都市圏」の形成

名古屋駅スーパーターミナル化や、交通課題を解決するためのMaaS等の新技術の積極的な活用など

2. 産業首都あいち

「STATION Aiプロジェクト」の推進や、次世代産業の創出・**中小企業&商店街等の振興**など

3. 農林水産業の振興

農作物産地の競争力強化のための施設整備支援や、森林・里山林及び都市の緑の整備・保全など

5. 安心と支え合いの福祉・社会づくり

少子高齢化対策の推進やヤングケアラー理解促進、更にはノーマライゼーションの推進など

7. 誰もが活躍できる社会づくり

産業人材の育成・確保とともに、女性活躍・人権施策・就職氷河期世代対策の推進など

9. 選ばれる魅力的な地域づくり

ジブリパーク整備&周辺観光の促進、更には2026年開催予定のアジア競技大会準備など

11. 環境首都あいちの推進

カーボンニュートラル対応を含めた地球温暖化対策の推進や、食品ロス削減の取り組み実施など

12. 東三河の振興

東三河「新しい人の流れによる新たな魅力と価値」創造事業の推進など

13. 地方分権・行財政改革の推進

愛知県人口ビジョン&まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進や、あいちDX推進プランの推進など



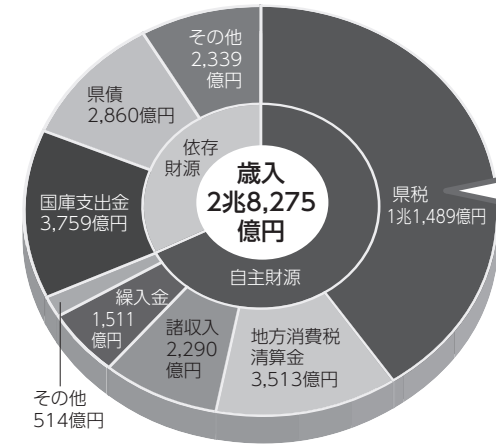
一般会計当初予算のポイント

歳入

県税は新型コロナウイルスの影響が拡大する前の水準まで回復せず

令和4年度の県税収入は、企業収益の回復を反映した**法人二税の増収を見込むものの**、県税全体としては、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する前の**令和2年度当初予算の水準を回復するには至っていない**。

こうした状況に対応するため、**令和3年度における財源確保等により、財政調整基金及び減債基金(任意積立分)の取崩しを全額取り止め**、その上で、令和4年度において**再び多額の基金取崩しを計上する**という2か年にわたる財源調整を図ることにより、収支不足を解消したところであり、**引き続き極めて厳しい財政状況**にあると言わざるを得ない。



県税の内訳

県民税
・個人 2,966億円(+ 5億円)
・法人 324億円(+ 92億円)
・利子割 10億円(- 5億円)

事業税
・個人 128億円(+ 17億円)
・法人 3,215億円(+873億円)
その他(自動車税・地方消費税等)
4,846億円(- 24億円)

合計 1兆1,489億円(+957億円)
※カッコ内は対前年度の増減を表す

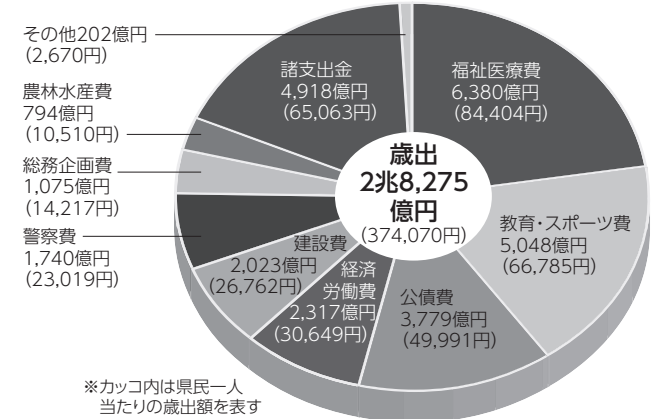
歳出

厳しい財政状況でも、勢い盛んに躍進していくための投資へ

前年度当初予算に対し104.1%となるが、**新型コロナウイルス感染症対策に1,918億円を計上**しており、これを除いて比較すると101.9%となる。

また、**医療・介護などの福祉医療費は、今年度から団塊の世代が75歳以上の高齢者となることなどに伴い引き続き増加**するが、この様な状況下であっても、国庫補助金を活用した**道路、河川等の公共事業は、前年度と同水準を確保**するとともに、県単独事業についても、公共施設の長寿命化改修や計画的な施設整備により、**将来を見据えた投資を着実に推進**。

更には、新型コロナウイルス感染症の克服をはじめ**予算の重点事項15の柱**を通じて、「**日本一元気な愛知**」&「**日本一住みやすい愛知**」の実現を目指す。



※カッコ内は県民一人当たりの歳出額を表す

その他の主な議案

主な議案①

「愛知県人権尊重の社会づくり条例」の制定について

人権が尊重され、差別や偏見のない社会の実現に向け、「愛知県人権尊重の社会づくり条例」を制定し、**愛知県人権施策推進審議会**の設置や条例の普及に係る広報・啓発を実施するほか、**人権に関する相談窓口の設置やインターネットモニタリングを実施**します。

また、こうした取り組みを進めるため、県民文化局内に「**あいち人権センター(仮称)**」を設置し、従来の組織体制を拡充・強化します。



主な議案②

「愛知県犯罪被害者等支援条例」の制定について

犯罪被害者等の権利利益の保護、受けた被害の回復又は軽減及び生活の再建を図るため、**犯罪被害者等を支え、誰もが安全に安心して暮らすことができる社会の実現**に寄与することを目的とし、「愛知県犯罪被害者等支援条例」を制定します。

なお、制定後は**犯罪被害者等支援を総合的かつ計画的に推進**するため、**条例に基づく指針の策定に向けた検討や支援給付金の給付**を行うとともに、条例の広報・周知を進めます。



注: 太字部分は一般質問関連項目を表す

なお、故豊田喜一郎氏(トヨタ自動車創業者)名誉県民選定、ならびに古本伸一郎氏(前衆議院議員)副知事選任等の人事案件も同意されました。

「消費者行政の推進」に関する県の取り組みを質す

現在、県民を取り巻く消費者問題は多様化し広範にわたっており、更に新型コロナウイルス感染症が世界的に猛威を振るう中で、その傾向は加速度的に進んでいます。

具体的には、情報通信技術の発達により「インターネット通販」に関する相談が全体の5分の1を占め、更には個人間の電子商取引に伴う消費者同士のトラブルも増加しており、年代別では50歳代以上が総じて増加基調となっている事に加え、若年層も本年4月からの成年年齢引下げに伴うトラブル増加が懸念される事から、「消費者行政の推進」に関する県の取り組みを質しました。



本会議場での一般質問風景

主な質問①

認知症等の「高齢者の見守り体制強化」について



県民文化局長

答 弁

本県では、消費者団体・福祉医療団体・弁護士会などによる県連絡会議を立ち上げ、市町村における高齢者等消費者被害見守りネットワークづくりを支援するとともに、他県の先進事例等を盛り込んだハンドブックを作成・配布して、組織づくりや活動の充実に向けた取り組みを支援している。

ネットワークは21市町で設置され、人口カバー率は72%となっており、今後は目標である85%達成に向けて設置促進とレベルアップを図るとともに、周知・啓発に取り組んでいく。

主な質問②

成年年齢引き下げに伴う「若年者の消費者教育強化」について

県民文化局長

答 弁

本県では今年度、成年年齢引下げ直前動画メッセージとしてユーチューブを使って配信し、消費者被害の未然防止を図るとともに、県内全ての高校において消費者庁の教材「社会への扉」を活用した授業案の作成を支援している。

また、小・中学生が契約当事者となる消費者トラブルも増加している事から、来年度は有識者検討会を立ち上げ、その議論を踏まえ、小学生向けと中学生向けのそれぞれの段階に応じた消費者教育教材を開発・配布し、より実践的な授業の実施を支援していく。



自席からの発言風景

質問の最後に、高齢化の進展に伴い、高齢者の方が消費者トラブルに巻き込まれるケースは更に増加する事が予想される事から、消費者被害に遭う事がない安全・安心な暮らしの実現に向けて、取り組みの加速・強化を強く要望しました。

主な活動内容

2022.1～3



1月
4日

令和4年新年あいさつ会に出席



2月
26日

「はまぐち誠」参議院議員との意見交換会を開催



3月
5日

市制71周年記念式典に出席

『こたま 義和』に対するご意見・ご要望をお待ちしております。
また、ホームページにて日頃の活動内容をタイムリーにご紹介させていただきます。是非一度アクセスしてください。

こたま 豊田市

<http://www.kotama.net/>

検索



Facebookでは更に詳細な活動報告をさせていただきますので、是非フォローをお願いします。

